



議会だより



大間々南小学校運動会「南風^{なんぷう}ソーラン」

みどり市立大間々南小学校は、昭和45年に新設され創立43年目を迎えました。赤城駅の北西に位置し、児童数215名、学級数11クラスの中規模校となっています。平成24年度運動会のスローガンは「最後までがんばるあなたに金メダル」で、徒競走をはじめ遊競技、団對抗綱引きやリレーなど一生懸命取り組んでいました。特に、5・6年生全員での「南風ソーラン」は10年以上続く伝統の踊りで、今年も迫力ある演技を披露してくれました。

平成24年第3回定例会(9月)

〈主な内容〉

本会議	2～3
決算特別委員会	4～5
常任委員会報告	6～7
一般質問	8～17
まちの声	18

平成23年度決算が 認定されました

第3回定例会は、9月4日から9月26日までの23日間の日程で開かれました。市長からは、平成23年度決算の認定をはじめ、人事案件、条例改正、平成24年度特別会計予算、補正予算など41議案が提出され、40議案を原案のとおり可決しました。また、決算については特別委員会を設置し、3日間にわたりさまざまな質疑が展開され、さらなる効率的、効果的な財政運営のための検証を行いました。

ピックアップ

■平成23年度決算

『平成23年度一般会計決算実質収支9億570万円』

平成23年度一般会計の歳入決算額は183億5368万円、歳出決算額は173億3644万円、歳入歳出差引額は10億1724万円となりました。この差引額から、平成23年度繰越明許費および事

故繰越しとして繰り越すべき財源の1億1154万円を差し引いた実質収支額は9億570万円となり、その内、6億8400万円はみどり市財政調整基金条例に基づき積立を行い、2億2170万円を翌年度への繰越金としました。

■平成24年度一般

会計補正予算

『実践的防災教育総合支援事業』

市内公立幼稚園、小中学校

へ全国瞬時警報システム（Jアラート）の設置など 695万5千円
『JRRのSSL運行観光キャンペーン事業』 34万7千円
『商工会補助事業』
プレミアム付き商品券事業 300万円

『企業立地促進事業』
企業立地促進奨励金、雇用奨励金の交付 526万9千円

『定期予防接種事業』
不活化ポリオワクチン接種 1640万8千円

市長提出議案

可決、承認、認定された議案

- ◆ 平成23年度一般会計決算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計決算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計決算
- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計決算
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算
- ◆ 同 戸別浄化槽事業特別会計決算
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計決算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計決算
- ◆ 同 下水道事業特別会計決算
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計決算
- ◆ 同 競艇事業特別会計決算
- ◆ 同 水道事業会計決算
- ◆ 人権擁護委員候補者の推薦（諮問第3・5・6号）
- ◆ 特別会計設置条例の一部改正
- ◆ 税条例の一部改正
- ◆ 奨学金貸与条例
- ◆ 体育館条例の一部改正
- ◆ 財産の取得
- ◆ （消防団第10分団の水槽付消防ポンプ自動車の買い替えによるもので、1959万7797円で購入するもの）
- ◆ 市道の路線廃止
- ◆ 市道の路線認定
- ◆ 平成24年度企業用地整備事業特別会計予算
- ◆ 平成24年度一般会計補正予算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計補正予算

※事故繰越し…年度内に支出負担行為を行い、支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること

平成 24 年度各会計の補正予算状況 (9 月)

一 般 会 計		補 正 額	1 億 5541 万 1 千円
		補正後の予算額	178 億 0320 万 5 千円
特別会計	鉄 道 経 営 対 策 事 業	補 正 額	2051 万 9 千円
		補正後の予算額	6104 万 4 千円
	国民健康保険 (事業勘定)	補 正 額	9776 万 3 千円
		補正後の予算額	60 億 2440 万 9 千円
	国民健康保険 (診療所勘定)	補 正 額	624 万 2 千円
		補正後の予算額	1 億 8422 万 5 千円
	後期高齢者医療	補 正 額	22 万 4 千円
		補正後の予算額	4 億 6249 万 9 千円
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	補 正 額	1806 万 4 千円
		補正後の予算額	35 億 0638 万 0 千円
	戸別浄化槽事業	補 正 額	176 万 9 千円
		補正後の予算額	441 万 9 千円
	簡易水道事業	補 正 額	207 万 9 千円
		補正後の予算額	6816 万 3 千円
	富弘美術館事業	補 正 額	24 万 1 千円
		補正後の予算額	3 億 2124 万 9 千円
	競 艇 事 業	補 正 額	5856 万 8 千円
		補正後の予算額	727 億 5948 万 1 千円
事業会計 水 道 事 業	補 正 額	1237 万 0 千円	
	補正後の予算額	14 億 1678 万 0 千円	

- ◆ 補正予算
- ◆ 同 戸別浄化槽事業特別会計補正予算
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計補正予算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計補正予算
- ◆ 同 下水道事業特別会計補正予算
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計補正予算

- ◆ 同 競艇事業特別会計補正予算
- ◆ 同 水道事業会計補正予算
- ◆ 反訴の提起（土地所有権確認請求事件）
- ◆ 否決された議案
- ◆ 人権擁護委員候補者の推薦（諮問第4号）

市民からの請願

◆ 東武線阿左美駅周辺の交通安全対策に関する請願
↓ 採 択

◆ みどり市開発に関する制度の明確化と手続きの迅速化を求める請願
↓ 不採 択

監査の意見要旨

平成23年度一般会計の歳入決算額は、前年度より1.5%減額となった。主要因は国からの経済対策への補助や臨時財政対策債の発行額の減少などである。市税においては前年度より1.8%の増額となり、市

の徴収施策に一定の成果が現れたと考えられる。しかし、市営住宅使用料の収入未済額については年々増加傾向にあるため、自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から市全体で連携し、未収債権の早期解消に努められたい。

歳出は、一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は94.8%で前年度より1.3ポイント増加し、より効率的な予算執行が行われたことがうかがえる。一方で、一部では当初予算編成時の積算の甘さや事業の認識不足の結果として、予算額と執行額との隔たりがある状況が依然として確認された。今後も気を緩めることなく無駄を排除し、社会基盤の整備や子育て・高齢者支援の充実などの事業を確実に執行するための努力を続け、質の高い財政運営を推進されたい。



決算特別委員会

本委員会に付託された案

提言した。

主な質疑

件は、平成23年度一般会計歳入歳出決算の認定から、平成23年度水道事業会計決算の認定までの14件である。特別委員会は議長を除く17名で構成され、委員長に上岡克己委員、副委員長に齊藤潤委員を選任し、9月12日、13日、14日の3日間にわたり、議場において、市長をはじめ執行部の出席を求め審査を行った。

問 臨時財政対策債は、償還時に全額交付税措置されることになっているが、発行可能額を上限まで借り入れることについては。

総務部長 地方交付税の増額については、必要な施策を講じてきた中で、基準財政需要額公債費の増加が要因であるが、決して手放しでは喜べないと認識している。臨時財政対策債については、発行可能額を慎重に活用していきたい。

問 防犯灯1基当たり1500円、行政区コミュニティ活動助成金が含まれて交付されているが、LED防犯灯の導入との関係で、どのように調整を図っていくのか。

総務部長 防犯灯の修繕費、電球交換費として、1基当たり1500円を助成金として交付している。実際に交付している。実際にかかった費用を検証していないので、LED防犯灯導入事業との関係も含めて、今後、調整事項として検討したい。

問 人事管理事業コンサルティング委託料の具体的な内容は。

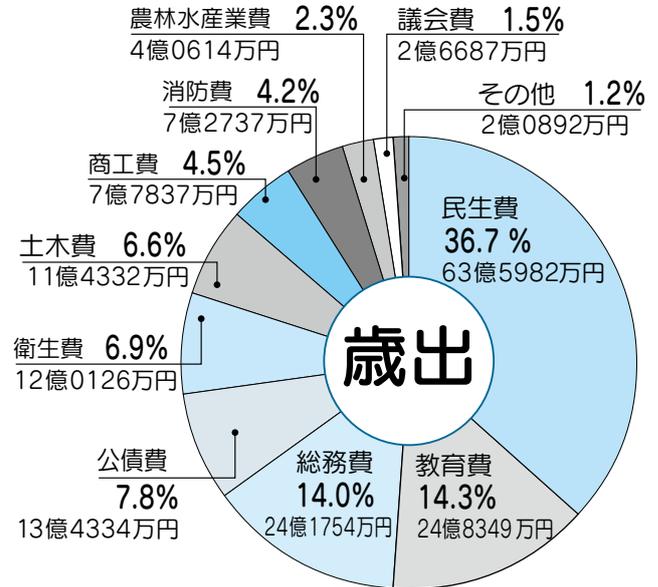
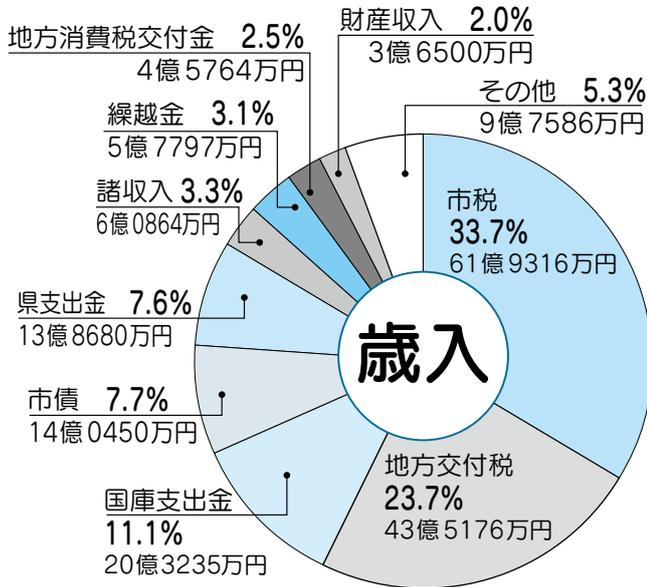
総務課長 全職員を対象に人事評価制度の目的、仕組み、説明会の実施、係長以上の能力開発目標設定と自己評価、上司の1次評価、2次評価を実施するといった職員が適性に評価される制度の構築を行う。



上岡克己 委員長

平成 23 年度 決算概要

一般会計	入ってきたお金	使ったお金
合計（内訳は下のグラフの通り）	183 億 5368万円	173 億 3644万円



特別会計	入ってきたお金	使ったお金
・ 鉄道経営対策事業	1 億 3620 万円	1 億 1568 万円
・ 国民健康保険（事業勘定）	61 億 0420 万円	57 億 0992 万円
・ 国民健康保険（診療所勘定）	2 億 0833 万円	1 億 6832 万円
・ 後期高齢者医療	3 億 9091 万円	3 億 8876 万円
・ 介護保険（保険事業勘定）	32 億 9584 万円	32 億 9573 万円
・ 介護保険（介護サービス事業勘定）	1307 万円	1133 万円
・ 戸別浄化槽事業	2073 万円	1863 万円
・ 簡易水道事業	5145 万円	4823 万円
・ 農業集落排水事業	5889 万円	5686 万円
・ 下水道事業	10 億 0884 万円	9 億 9173 万円
・ 富弘美術館事業	3 億 2310 万円	3 億 1465 万円
・ 競艇事業	624 億 7352 万円	620 億 5495 万円

事業会計	入ってきたお金	使ったお金
・ 水道事業（収益的収入および支出）	10 億 1347 万円	9 億 6675 万円
（資本的収入および支出）	9952 万円	4 億 3832 万円

借りましたお金と貯めたお金	平成22年度末時点	平成23年度末時点
・ 市債残高（借りましたお金）※一般会計のみ	116 億 6462 万円	118 億 7859 万円
・ 基金残高（貯めたお金）	111 億 5065 万円	111 億 8280 万円

総務文教常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月21日に開催した。

付託された議案

特別会計設置条例の一部改正

企業用地整備事業特別会計を設置条例の中に加える改正。オーダーメイド方式で進める企業用地整備事業に関しての改正。企業用地整備事業の実施要綱で、企業立地促進条例との整合性や特別会計についてはどうかなど意見あり。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

奨学金貸与条例

申請者が減少傾向にあることを受け、現行制度より返還しやすい制度改正など。奨学金借入者が減少傾向にある理由をつかんでいるか。日本学生支援機構の対応はどうかのかなど意見あり。

討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

市民体育館条例の一部改正

現状では、プロスポーツには一般料金の10倍という他市より高い使用料の負担を求めているが、他市並の料金に改定するなどの説明あり。営利を目的としている個人が、体育館を借りたいとなると影響が出てくるのではないのかなど意見あり。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。



財産の取得

消防団の第10分団のポンプ車の購入で、取得する財産は水槽付消防ポンプ自動車。他市の状況は、同じ形でぎ装が違ふことで、額の差が出ることは、消防団の要望などは聴かないのか。ポンプ操法でスピードを競争させながら、ぎ装の違いによって真空時間が違うということは、団員の士気低下につながるのではなど意見あり。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。



付託された請願

東武線阿左美駅周辺の交通安全対策に関する請願

6月よりの継続審査の請願。緊急を要する交通対策なので早期にお願いしたい。対策を立てるにしても財源や適地があるのかといった

意見あり。12月までの継続の中、さらに具体的な実態調査も大事だとの意見もあるが、委員長として採決を取るべきと判断。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により採択すべきものと決定。

市民福祉常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月19日に開催した。

付託された議案

税金条例の一部改正
地方税法及び国有資産等所在市町村交付金の一部を

改正する法律の施行に伴い、みどり市税条例の一部を改正するもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと9月20日に開催した。

付託された議案

市道の路線廃止

1 路線の廃止で大間々3 136号線、現状は民地内に路線認定していたが、現

※ぎ装…原動機や室内外の各種装備などを車体に取り付ける工程

状では道路の実態がないもの。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

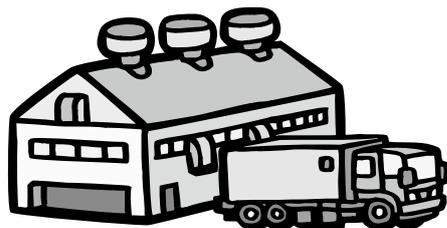
市道の路線認定

13路線の認定で、笠懸町4路線と大間々町8路線は、開発協議により道路寄附を受けたもの。大間々町1路線は平成4年に開発協議で道路寄附を受けたが認定されていなかったため、今回認定するもの。質疑の中で大規模な開発だが、5路線が行き止まりになっている。通り抜けにする行政指導ができなかったのかといった意見あり。討論も無く、挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

企業用地整備事業特別会計 予算

企業誘致促進に関する特別会計予算。歳入、歳出100万円事業費として土地鑑定評価、調査測量業務費として設定するもの。要綱説明などは全員協議会で報

告する。挙手による採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。



付託された請願

開発に関する制度の明確化と手続きの迅速化を求める請願

昨年12月より継続審査の請願。対応として下水道配管部材の見直しを変更した。事務手続きの迅速化は今後検討していくことにした。採決の結果、挙手も無く不採択すべきものと決定。

大間々学校給食センターが新築移転します

第1回臨時議会

第1回臨時議会が8月8日に召集され、大間々学校給食センターの新築移転に伴う2議案が審議された。

工事請負契約の締結

昭和53年に建設された大間々学校給食センターの老朽化に伴い、移転新築工事を行うもの。鉄骨2階建て、延床面積18

14・67平方メートルの本体工事を6億1950万円に契約締結するという議案。執行部からの提案説明後、総体の事業としては約8億円だが、契約前の積算金額はいくらか、設備の詳細はなど質疑あり。反対討論として、委員会で詳細の説明が足りず、十分な検証ができないなどあり。挙手による採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。

財産の取得

大間々学校給食センター移転新築に伴う厨房機器一式を購入取得するもの。プロポーザルにより2億1892万5000円で契約締結するという議案。執行部からの提案説明後、市内業者に発注できなかったのか、ドライ方式を採用したため

一括の発注ができないのはなぜかなど質疑あり。反対討論として、競争性や透明性向上の努力はしたのか、先進地事例や内容の詳細が分からないなどあり。挙手による採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。

定例会と臨時会

定例会は、「毎年、条例で定める回数を招集しなければならない」とされており、多くの市町村は、3・6・9・12月の年4回開催する。臨時会は、必要がある場合において招集される。

※ドライ方式…調理台や床などがぬれていると菌の繁殖が多いため、常に乾いた状態にする方式

Q 3町商工会の合併は

A 速やかな合併を望む

荻野 忠 議員



金が均一化されてしまうのではないかとということが一つの懸念材料となったと思う。

問 事務機器などの設置費用や人件費が必要になるが、市が補助する考えはないのか。

産業観光部長 当然考えておくべきなので必要な状況になれば議論していきたい。

問 合併後の組織体制は考えているか。

産業観光部長 いくつかのパターンが考えられるが今のところ固まっていない。

問 支援策など明確な指導はできないか。

産業観光部長 越権行為はしていないと思うが検討はしていきたい。

問 各商工会の基金額の差が課題となっている面もあるが、合併後も各商工会の活動資金にすれば解決できるのではないか。

産業観光部長 合併時に基

ティーは考えているのか。

産業観光部長 3町商工会が一緒に合併しなければ、大幅な補助金カットをすることになると考える。

副市長 1市1商工会が理想で、合併は避けて通れない課題だ。商工業活性化と観光振興で連携できればよいと考える。

問 融資や経営指導に取り組んでいるだけの商工会ではなく、商工業や観光振興など地域を支える商工会を目指すべきでは。商工会に任せることによって新たな手法が見えてくるのではないかと考える。市行政と共に自立できる元気なまちづくりができるよう、明確な方針を。

市長 合併への強い思いを持って、支援もしていく考えだ。



笠懸町商工会



大間々町商工会



東町商工会

Q 地域振興青年研修センターの利用状況は

A 年々減少傾向にある

阿左美 守 議員



問 市施設は現在236カ所あるが、改修、管理費などは年間いくらかかっているか。

総務部長 庁舎関係で8施設1億円、保健福祉6施設1億6千万円、学校教育17施設2億5千万円、社会教育19施設1億7千万円、全

体では相当な金額になる。共有できるものは集約していく。

問 市全体の観光施設で利用者が少ない、童謡ふるさと館、陶器と良寛書の館などは、旧花輪小学校記念館に集約できないか。

教育部長 提案いただいた

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。

考え方については十分検討に値する。

問 コノドント館の入館、事業収入が運営費に対して4%である。みどり市観光振興計画では歴史ある大間々の町並みを生かすことが検討されているが、岩宿博物館と統合して観光客などの休憩所としての活用を検討すべきでは。

教育部長 コノドント館はみどり市全体の自然、歴史、人々の暮らしや民俗に力点をおいている。建物自体が文化財になっているので現実的には無理ではないか。町並みを資源とする観光の発信基地として、移転をさせるよりも建物のスペース区分、配分の変更は検討する余地が必要と考えている。

問 地域振興青年研修センターの利用状況はどの程度か。

総務部長 スポーツ団体などが年間25日250名の利用で年々減少傾向にある。

問 地元指定管理などの運営を委託して活性化をはかるべきと思うが。

総務部長 行政区などかたち到達



地域振興青年研修センター

な事業を展開されれば良い。築30年経過しているので修繕などもある。対策を講じる必要がある。

問 住宅団地の集約化を計画していくべきでは。

都市建設部長 将来的に団地の土地利用を含めて考えていく。

問 トップダウンで計画をつくるべきではないか。

市長 地方自治体の公共性を考えると、市民の財産なので、ルールを守り議論をしていく。

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や、市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議は、どなたでもご覧いただけますのでぜひ傍聴にお越しください。

また、ご意見ご要望もお寄せください。

みどり市議会事務局 ☎ 76-1970



会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますのでぜひご覧ください。

みどり市議会



Q 市町村合併についての考えは

A 最低単位は桐生広域だ

大澤 映男 議員



問 市町村合併について市長の考えは。

市長 桐生や東毛、両毛を含めての中でみどり市や地域が生き残っていけるかを考えている。毎日市内に出て色々な人の話を聞きながら市民の声を尊重し、色々な組織の中で会議や交流を通じ機運を感じて会議運営に徹している。

問 国では道州制の研究会も行われているが。

市長 私も道州制論者。ただ色々な考えがあり、「国・州」の2層構造、「国・州・市」の3層構造があつて大いに関心を持っている。道州制

を議論するための最低単位はやはり町村時代から事業を一緒にやってきた桐生広域だと思う。学者の見解と政治家の見解では大きく違いがあり聞くだけでも意義のあることだと思う。必要と希望があれば専門家を招き講演会を企画したいと思う。

問 学校跡地の利活用は。

教育部長 神梅小学校、福岡西小学校を統合する議論の時から跡地問題は地域でもさまざまな関心があり意見を聞いた。経費をかけ形を残したとしても、利活用の面で新たな課題が生じることもあるので慎重かつできるだけ早く検討したい。

問 ふるさと往来センターの利用人数は。

教育部長 昨年度は1318回、利用人数は1万8634人。

問 大間々公民館も10月に開館するが、長時間の使用

もある陶芸や絵画などの教室も福岡西小学校を使えば各会が1つの部屋を持つ。校庭でグラウンドゴルフ、雨天の日は体育館で室内スポーツもできる。ふるさと往来センターと福岡西小学

校の統合で文化施設にしたかどうかという声もあるが。教育部長 開設する大間々公民館でさまざまな活動が展開され、施設要望の機運が高まれば対策を考えなければならぬ。投資をするのに見合った活用が見極めて慎重に検討したい。



福岡西小学校（平成24年3月閉校）

Q コミュニティスクールを導入しては

A いいものは取り入れていければ

齊藤 潤 議員



組織的、継続的に対応している。

問 子どもたちへのアンケートの内容は。

教育部長 アンケートで全てを把握はできない。学校と家庭との信頼関係を構築し、話やすい環境づくりに努めている。

問 家庭や地域社会との連携は。

教育部長 学校だけでの対応は限界がある。家庭や地域との連携は大前提。学校

通信、地域懇談会に加え、先生方には地域行事への積極参加をお願いしている。

問 スクールカウンセラーの活用状況は。

教育部長 各小中学校で週一日以上は勤務。一学期は、児童、生徒、保護者、教職員など501回の相談があった。一定の成果はあったものの、カウンセラーから勤務体制改善を検討して、

もう少し時間が欲しいとの声もある。予算との兼ね合

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



須永 信雄 議員

Q T字路のカーブミラーの設置について A 要綱の見直しは検討の余地がある

問 T字路のカーブミラーの取り付けは、主道路と従道路とも市道でなければ設置されないのが現状だ。安全な地域づくりを目的とする「みどり市道路反射鏡設置要綱」の趣旨に合っているのか。

総務部長 交通量にもよるが、市民の要望は、区長を通じて行政にあげて対応をしている。

問 主道路のみどり市道であれば、道路の管理責任はみどり市にあるのではないかと。路上で起こる事故の安全対策は、市が行うべきだと思うが。

いから相談していきたい。

問 県外の他市ではボランティアアカウンセラーという制度があり、市民に活動してもらっている例があるが。

教育部長 研究して、みどり市でもできることはやっていきたい。

問 通学路危険箇所の緊急合同点検についての公表は。

教育部長 6月に74カ所の報告があり、8月末に全て現地調査した。保護者、地域にも公表し、周知していくことが必要と考える。

齊藤 地域の方との協働で、危険箇所の連絡や、見守りか。

問 の協力も依頼しては。平成12年に導入した学校評議員制度の評価は。

教育部長 地域をよく知る方々からの助言をいただき、地域に根差した学校づくりができています。

問 地域には優れた人材がいる。より主体的な制度として、学校運営協議会を立ち上げ、他市の小学校のようにコミュニティスクールを導入してはどうか。



教育部長 慎重に進めていきたい。制度というよりは、地域の人たちの声を大切にしていきたい。

市長 今やっていることを検証しながら、いいものは取り入れていければと思う。

総務部長 市道であっても私道であっても事故が起これば、それはみどり市内での事故であることに間違いはない。市の交通安全対策を考える上で検討の余地は十分にあると考えている。

須永 一歩でも前に進めるよう努力し、より安全な対策を。

問 市民の運動は生涯スポーツとしての健康管理に欠かせないものである。スポーツに対する市長の見解は。

市長 スポーツは世界共通だと考えている。私自身は体を動かすことが大好きだ。スポーツは体だけでなく、生涯に渡って心の健康維持にも必要だと考える。

問 成人になると運動の機会も減ると思うが。

教育部長 小学校から24歳ぐらいまではいいが、その後は激減するようだ。しばらく遠のくと、なかなか参加しづらい。こうした点を補完していくことが大切だ。

問 数値的には示せないが運動をすることによって医療費の削減につながるのでは。

教育部長 日常的にスポーツをすることは心身両面に渡って良いことだと認識している。スポーツに親しむということは健康づくりになる。

保健福祉部長 スポーツと医療の関係は、スポーツ行動者率が10%増えると国民一人あたり医療費が2万2000円減るという統計がある。

須永 いつでも誰でも楽しめるよう施設の改善や、整備が必要になる。市の予算を効率よく使い、計画性を持った中長期的な「スポーツ施設整備計画」を策定すべきだ。



Q 旧町村間の一体感は

A 一本化を進めてきたが課題もある

杉山 英行 議員



成24年度で406人。少ない職員数だが力を出している。外面としては市長のトップセールスをはじめ、外部から評価を得ている。職員資質の蓄積が課題。若い市を全面に積極的に施策を出していきたい。

問 旧町村間の一体感は。

問 合併して7年目になるが市の現状と職員の現状は。

総務部長 初期の目的として地域の特性を尊重しながら一本化を進めてきたが課題もある。

問 合併して7年目にしてようやく基盤づくりができてきた実感がある。

問 総括、検証をして成果と課題を公表することが大切だと思うが。

問 市は内面と外面をどう扱っているのか。

総務部長 行政評価システムで900事業の見直しをしていく。結果ができた次第公表する。

問 大間々町の街中の店舗の状況は。

産業観光部長 今年度、大間々町1丁目から7丁目までの営業店舗数の調査を行ったが、かなりの比率で閉店している状況である。

成24年度の予算が176億円、平成23年度の起債残高は118億円で必要最小限に抑えている。財政調整基金は66億円余。職員数は平

問 空店舗の活用策として家賃、改修費の補助制度創設の考えは。

産業観光部長 支援策としては、融資制度はあるが、補助制度はない。早期に検討する必要がある。

問 町づくりの一環としてメインストリートの電線の地中化についての考えはあるのか。

都市建設部長 電線の地中化は歩道の下にボックスカルバートを布設して電線を入れる事業もある。歩道が狭いために難しい面もある。電柱を裏通りに移設する事業もある。担当部局と協議をする。



Q みどり市「アウトメディア」宣言制定の考えは

A アピールも一つの手段である

椎名 祐司 議員



2時間以上と答えた保護者が68%、4時間以上が15%、1日中が4%、と高い割合でテレビに子守をさせている状況である。

活動や教科の中で、電子メディアと自分自身の生活の関係を学習している。

問 小・中学校における「アウトメディア」の取り組み状況は。

問 子どもたちが電子メディアへの接触時間を減らし、上手に電子メディアを使うことができるよう、みどり市「アウトメディア」宣言制定の考えは。

教育部長 小学校では「よい子のやくそく」でテレビやゲームの見方の指導や携帯電話会社と一緒に「ケイタイ安全教室」など実施している。中学校では、学級

教育長 広く警鐘を鳴らすことは大切なことであり、こうしたアピールも一つの手段であると思っている。

問 乳幼児期における電子メディアの接触状況は。

保健福祉部長 平成20年度に実施したアンケートでは、3歳児のテレビ視聴時間で

問 現在、大間々町商工会

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



高草木 良江 議員

Q メガソーラー発電の検討は A 新エネルギー導入推進委員会を設置

青年部が青森県大間町との市民間交流を始めているが市としての協力は。
産業観光部長 青年部の事業なので補助の対象にはならないが、県の企画提案型の補助対象と聞いている。
問 東日本大震災復興支援として市民団体が、ひたちなか市との市民間交流を始めているが、市としての協力は。
産業観光部長 旅費などの支援ができれば良いと思うが、今の段階では職員派遣や観光パンフレットなどの提供にとどまっている。

問 営利目的ではなく、公益的な事業であれば、市民間交流事業に対しても助成制度を創設していく必要があると思うが。
総務部長 地域づくり支援事業補助金の拡充として検討する必要がある。
問 市民間交流が発展すれば、友好都市の提携にもつながると思うが。
市長 負担にならないような交流が続けられれば将来友好都市や姉妹都市に話が進んでいくと思っている。
その他の質問
 ○銅山街道の整備

※「アウトメディア」
 テレビ・パソコン・ゲーム・携帯電話などの電子メディアに接する時間を減らし電子メディア漬けの生活を見直すこと。



タルとしてメガになるように進めている。
 市の資源を再点検し、フル活用して学校の屋上、屋根、未利用地など、色々な所の太陽光発電を合わせてメガになるよう整備を考えている。
問 福岡西小学校の跡地での太陽光パネル発電は視野に入れられないか。
跡地を防災施設などに利用するにも維持費はかかる。その費用を同じ場所でもかなくなるのであればと思うが。

を含めての支援策も進めていきたい。
その他の質問
 ○熱交換塗料事業の予算化
 ○市に人材バンクの創設を
 ○働く障がい者支援
 ○コンビニで各種証明書の交付

※メガソーラー発電
 出力1メガワット（1000キロワット）以上の大規模な太陽光発電。

問 太陽光発電・小水力発電・バイオマスなどやメガソーラー発電についての検討は。
総務部長 「新エネルギー導入推進委員会」を設置し第一回の会議を持った。メガソーラー発電や小水力などの協議はこの委員会の目的としている。市の施設などに新エネルギーの導入を推進する計画の策定及び実施方法、また過去の検証作業も含めて具体的な検討を進めていく。
副市長 メガソーラー発電は、進めていきたいが面積が確保できないので、ト

副市長 防災拠点には電気が必要で、この電源とも合わせて太陽光発電施設をつくることは非常に重要である。地元の理解が得られれば今回の計画の中に入れていきたい。
問 「住宅用LED照明購入費補助金制度」を導入している自治体がある。省エネ推進のために、LED照明購入費や蓄電池設置などに支援を考えていくべきでは。
副市長 家庭への節電機器の導入やLED・家電など



太陽光パネル

Q 警察の統合による抑止力の低下は

A 治安の悪化を防ぐ

上岡 克己 議員



りつける特殊詐欺が大幅に増えて警戒を呼びかけている。対策についてどのようなことを考えているのか。

産業観光部長 被害の例として、自然エネルギーの関心が高まっていることを利用して、太陽光発電の権利の購入を呼びかけるといった手段が目立っている。対策として身内や消費生活センターに相談してもらいたい。「訪問販売お断りシール」の連絡先へ、不信に思えばと思う。

問 大間々警察署が桐生警察署に統合されて、以前より抑止力が低下しているという市民の声があるが、どう考えているのか。

市長 統合により警察の外部団体も人数が減って、カバーエリアは広くなっている。結果として、市民の目には体制そのものが脆弱に見える。刑法犯のように数字で現れるものもあれば、「体感治安」といって温度で感じる善しあしもある。治安の悪化を防ぐため、できることはやっていく。

問 群馬県警では、架空投資話や、金融商品などを売

取っている。みどり市教育

委員会は、支援や相談に積極的に取り組んでいると市民から思われることが「四位一体」と考えている。

副市長 行政は、大人の自殺・いじめ問題も含め、小中学校、高校まで取り組

んでいる。「四位一体」は、当然であると考えている。
市長 子どもたちのために見られても良いような大人の背中をつくるのが大切だと思っている。

Q 防犯灯のLED化は

A 早期の推進が図れば

宮崎 武 議員



地からも慎重に検討をしてきた。

問 福島原発事故以後、原発頼みの電力供給について議論が高まり、脱原発や省エネ拡大の道に進まざるをえない現状があることは、認めざるをえない状況だが、

総務部長 みどり市の防犯灯の設置状況を考えた場合、費用対効果など、今後しっかりと検討し早期の推進が図れればと思っている。

問 現在、防犯灯は約36

〇〇基、管理を各行政区に1基当り年間1500円を補助している。メンテナンス委託料は570万円になるが。

総務部長 LED化を推進するに当たって再検討の余地がある。

問 防犯灯を市内全域LED化した場合の初期費用は

総務部長 単純に計算すれば7000万円程度必要と



一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



常見 詔子 議員

Q 中間所得層の国保税の引き下げは A 水準の維持から引き下げは難しい

問 国保加入世帯の平均年収と国保税の平均額は。
市民部長 加入世帯数8567世帯の平均課税所得は、143万4006円で年間の国保税額は17万3324円になる。
問 市独自の医療費の減免制度を創設しないのか。

市民部長 要綱設置の準備を進めているところ。議会や国民健康保険運営協議会に示しながら、来年度目途で制度にしたい。
問 国保税の資産割への課税は、固定資産税との二重課税にならないか。12市の中にはゼロの市もあるが。

市民部長 国保運営上、今後も資産割は必要だ。
問 国保税の収納率と不納欠損の状況はどうか。
市民部長 平成23年度決算で、現年度分は90・84%、滞納繰越分は26・08%の収納率だ。金額にして15億5561万円の収納金額になる。不納欠損数は、平成20年度1756件、平成23年度は2538件だ。
問 国保税が上がれば収納率も不納欠損の状況も悪くなると思うが。
市民部長 引き上げ後、国保税の収納率は落ち込んだ。その後、少しずつ上がっている。

問 低所得で法定減額対象になる3738世帯(43・63%)と国保税が最高限度額77万円を超過する282世帯(3・29%)に減額分がある。残り4547世帯(53・07%)には減額分はない。資産割の廃止や医療分の平等割を引下げる考えは。
市民部長 資産割は県下でも高いほうだ。今後、改正にむけて国保運営協議会の意見も聞き、検討していく。
問 一般会計からの繰入金を増し、中間所得層の国保税を引き下げては。
市長 右肩上がりの医療費をみると、税率を下げた後の事業運営とサービス水準の維持を考えると引き下げは難しい。

その他の質問

○住宅リフォーム補助金制度の実施状況と今後の考え方

10m間隔しか対応できない。LEDは約17mまで対応できる。設置の間隔も含め直しを。
総務部長 街が明るいと、うことは、豊かさなども感じられる。早期に考えをまとめたい。
問 教育施設に配備するJアラートの活用方法は。
総務部長 群馬県の補助によって県内初の整備ができたことになった緊急地震速報装置。災害、ミサイル対策など8項目が選べるが、公立の全幼稚園、小中学校に配備するのは、緊急地震速報装置中心に考えている。
問 まだまだ未完成の機器なので対応には慎重を期すことが重要だ。また、教育施設の設置後の対応は。
教育部長 園児や児童生徒はもちろん、教職員やPTA、関係者にも周知を図り、緊急体制時の対応などしっかり構築したい。
問 民営化した保育園のその後について確認する。
保健福祉部長 民営化の条件に示したとおり、公立の保育方針を激変させることのないよう、しっかりと対応していきたい。



宮崎 大事なことは、民営化したからそれで良いのではない。後々まで市としての責任を自覚して対応することが大事だ。



※最高限度額…医療分で51万円・後期高齢者支援分で14万円・介護分で12万円を超えた金額が減税される

Q 東支所とした効果と裁量権は

A 課長の裁量のもと執行する

古田島 和茂 議員



問 東支所となり1年が過ぎた。支所とした効果は出ているのか。裁量権という観点からは町民の信託を受けているのか。
総務部長 課長を配置することにより、決裁区分が増え、東支所内で完結できる仕組みとした。通常業務であればこれまでの住民の「不便感」は相当緩和されたと考える。事務の効率化・対応のスピードもアップしたと認識する。裁量権については、1億1000万円程度の事業費を計上し、これらのほとんどは課長の裁量のもとで執行できる中身

になっている。住民に理解されていないとすれば、丁寧な説明を続けたい。
問 地域振興の観点では、専門性を持った職員の配置が求められる。過疎法も延長される中、地域審議会の構築は考えられるか。
総務部長 当面現体制の中で創意工夫を図り行政サービスの充実を目指したい。地域審議会に関しては、スピード感ということでは若干の懸念がある。一つの手法として意見集約が有効に機能するのであれば検討の余地はある。
問 東公民館・東保健センターなど、支所に集約するとの考え方は。
総務部長 数年来検討してきたが、町民への伝達の不備はあった。できる限り職員の集約と庁舎のにぎわいということ、段階的な創意工夫をしている。この件に関しては、しばらく時間

をいただきたい。

問 行政施設を指定管理委託することは市財政にとって有効か。
総務部長 民間事業者などの有するノウハウを活用しながら、適正な管理を確保し、経費を削減する観点からも有効と考える。

Q 雨水排水対策での整備活用は

A 経済的、効果的な方策として重要

武井 俊一 議員



問 河川のない笠懸町阿左美では、農業用水路が道路側溝を通して地域の雨水を

問 今後、この制度の活用は。
総務部長 市民力を借りられるのであれば、有効的に活用していきたい。個人情報管理責任など法的な位置付けもある。これらの中で、地域の組織力としての気運を高めていただければと思う。

集め、排水路となっている、農業用水路の雨水排水対策上の整備活用の考えは。
副市長 既存の用水路の活用は雨水対策を進めるうえで経済的、効果的な方策として重要と考える。今までは、下流地域の排水機能が十分でなかったことから、排水路整備は進まなかったが、調節池の整備事業が進んでいるので、雨水排水対策も進展する見込み。笠懸町地域雨水排水基本計画、石田川流域調節池の排水計画との整合性を図り、地域排水として機能が果たせるよう計画的整備を進めたい。
問 みどり市内で太陽光発電の適地としてどのような場所が考えられるか。
総務部長 1メガワットの発電で2ヘクタール必要、みどり市では学校の跡地や、



東支所

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



須藤 健久 議員

Q プレミアム付商品券販売の事業実績は A 一般商店の利用促進に効果があった

問 みどり市内の3商工会が、過去に3回プレミアム付商品券販売事業を実施したが、その事業実績は。

産業観光部長 平成23年7月に1200万円、11月に2400万円、合計3600万円（プレミアム分を含む）分の商品券を販売した。販売方法は、500円券24枚を1セット、1万円券で1人3セットまで販売した。各商工会の販売状況は、東町商工会は400セット、大間々町商工会は1200セット、笠懸町商工会は1400セットを完売した。本年度の商品券販売事業は、



調節池などが適地として考えられる。

問 遊休農地などを活用した太陽光発電について、固定資産税の軽減策などの考えは。

市長 基本的には、太陽光発電を含めて、新エネルギーの導入に対する支援策は、みどり市新エネルギー導入推進委員会の中で検討を考えている。

問 現在計画されている合併特例債が実施期間5年の延長で取り組みが変わるのか。

総務部長 新市建設計画で

は、道路整備や小学校建設がある。5年間の延長を受けて追加の計画が盛り込めれば、財政的に良い影響を受けると考えている。

武井 合併特例債は、ほかの地方債と比較して、普通地方交付税への算入率が高いので、十分に活用し、財政運営の効率化を図るべきと考える。

問 基金は市民一人あたりになれば、類似の自治体と比べ多い。今後の、基金保有についての考えは。

市長 みどり市が、今後持続可能な健全財政を維持す



ることを念頭に財政運営をしたい。必要ときには基金を取り崩して使う。

昨年の2回目程度の規模で年末年始にかけて取り組む。市内の商品券取扱店舗数は、平成23年度、1回目が185店舗、2回目が203店舗であった。商品券の換金率は合計で99・2%。利用状況は、一般商店が約65%、大型店が約35%で、一般商店の利用促進に効果があった。

問 みどり市3商工会の合併については。

産業観光部長 現在の環境のなかで、財政も厳しい。市は合併の是非を検討したところ、3商工会の会長名

で平成25年から平成26年を目標に合併に取り組む文書をもらっている。その約束にそって進められていくものと考えている。県連合会の商工会改革基本構想もあり、それと行政が連携をして、より効果的な合併ができる。と考える。

市長 みどり市における経済活動の強化は、3商工会の連携が大事だ。その先に合併がある。現在、合併をする前提で話し合いがもたれているところでその推移を見守っている。



大間々町
高橋志ず江

婦人会活動と
日本赤十字奉仕団

3月11日の東日本大震災は未曾有の出来事でした。一年半が過ぎ、記憶から薄れようとしています。大間々町は災害の少ないところだとの思いはありますが、市民の安心安全のために日本赤十字大間々奉仕団員は、各小学校防災訓練の炊き出しを行っています。

最近では老人憩いの家で約100人分の炊き出しを実施し、大釜でカレーを作りました。備えあれば憂いなしのボランティア活動をこれからも続けていきます。かけがえのない故郷、みどり市大間々町はもちろん、すべての地域が災害のない明るく住みよい街であることを祈りたいと思います。



東町
芹澤 照子

元気な幸(高)齢者をめざして

私は民生児童委員の委嘱を受け4年になります。就任当時は、仕事の内容もわからず戸惑うこともありましたが、地域の人や関係機関と連携を図りながら活動しています。

東町は、高齢化、過疎化が進み、若い人や子どもたちは数えるくらいしかない状況です。高齢者が健康で楽しく生活ができるよう、社会福祉協議会主催の「遊ビリサロン」や地域で実施している「介護予防教室」などの行事に参加していただき交流を深め、「元気な幸(高)齢者」でいてもらえるよう、一人でも多くの人に接し、地域住民の声を行政に伝えていきたいと思えます。



笠懸町
大澤 欽治

みどり市に「教育の日」を

子どもたちを取り巻く環境は、ものの豊かさや情報化の中で、人との関わりや共同・協調の精神が希薄になり、精神的な孤立が増える傾向です。

幼児などへの虐待、養育放棄と思われる痛ましい事件・事故が起きています。また、子どもたちの基本的な生活習慣の乱れや、いじめ、不登校・自殺など大きな課題が山積しています。解決には、学校・家庭・地域が協力してあたらなければなりません。地域の伝統や文化・歴史を生かし、市民が教育を考え、語り、関心を持つ「教育の日」がみどり市に制定され、活動が進むことを願っています。

編集後記

今議会をふり返つてみると、人権擁護委員候補者推薦など人事案件もあった。人権擁護委員は、人権擁護活動を行うため法務大臣から委嘱される民間の人たちだ。

日常生活の中で人権尊重思想の普及、高揚を図るとともに、人権侵害による被害者を救済し、人権を擁護していくという考えから設けられたもので、諸外国にその例を見ないとされる。他にも、全会一致で可決された議案、反対意見が投げかけられた議案もあるが、反対意見は少数であっても尊重すべきものである。

平成25年3月制定を目的し議会基本条例、議会倫理条例案を策定している議会の透明性が増すことを念頭に推進したい。

(須永信雄)

編集委員

次回定例会(予定)	
委員長	宮崎 武
副委員長	武井 俊一
委員	常見 詔子
	古田 島和茂
	椎名 祐司
	須藤 健久
	須永 信雄
	齊藤 潤

次回定例会(予定)
11月29日(木)から
午前 9:30 ~
皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎ 76-1970



○発行/みどり市議会
〒3376-0192 群馬県みどり市大間々町大間々15-11
電話0277-771970 FAX0277-771952

○ホームページ/ <http://www.city.midori.gunma.jp/section/08gikai/>
○編集/みどり市議会広報特別委員会 ○印刷/イメージ